

2024年度 事業報告書

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

1 事業の成果

1. 子どもの権利、特に参画の権利保障のための子どものサポート事業
2. 社会貢献活動に関心が高い子どもへのキャンプ事業、スタディーツアー開催
3. 『知る』を基軸とした、チェンジメーカー教育プログラム（子ども若者が、社会課題に向き合い解決に向けたアクションを起こしていくサービスマーケティングプログラム、おとな向けにそのスキルを提供）を全国の学校や自治体、青少年団体に対して展開。学校や自治体での出前授業や講演、教材開発、情報発信、イベントを実施。
4. 事業目的を共にした団体との連携事業、子どもの権利条約フォーラムの事務局を担当
5. 自立支援事業として、パートナー団体との連携、訪問
6. 社会貢献活動をさらに広めるためのイベント、チェンジメーカー・フェスの実施

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 68,571 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
子ども主体事業	FTCJ アンバサダーによる企圖のサポート	1～12月	世田谷区、全国	3人	主に日本の子ども	92人	3,007
子ども活動応援事業	社会貢献にむけアクションを起こす子どもの育成事業、メンバーサポートなど	1～12月	全国	7人	主に日本の子ども	2,265人	14,395
外部ネットワーク事業	他組織と連携して政策提言活動や、世論喚起活動。	1～12月	議員会館、都内、全国	4人	主に日本の子どもとその家族	12,000人	7,370
アドボカシー事業	社会問題、国際問題を伝える活動(出前授業、講演会、教材作成HP更新、イベント実施など)	1～12月	全国	7人	国内の子ども、家族、教職員、自治体職員	61,726人	19,225
アドボカシー事業	社会貢献活動の輪を広げるためのイベント、チェンジ・メーカー・フェス実施	1～12月	全国	4人	主に日本の子ども	509人	19,039
自立支援事業	インド・フィリピン・ケニア・国内貧困家庭の支援	1～12月	インド・フィリピン・ケニア・日本	4人	自立支援対象者家族・子ども	海外支援地域の家族、子ども2,534人 国内256人	5,533

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

FREE THE CHILDREN

2025年度 第21期 総会資料

**2024年1月1日～12月31日
事業報告書**

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山6-6-5 安藤ビル3F

TEL : 03-6321-8948

Email: info@ftcj.org

URL : <https://www.ftcj.org>

1. 2024年度 事業を実施して

2024年は、フリー・ザ・チルドレン・ジャパン創立25周年の節目の年でした。

1995年に12歳のクレイグ少年によってカナダで設立されたFree The Childrenの「子どもは、助けられるだけの存在ではなく、自らが変化を起こす担い手である」という理念に共鳴し、この考えを日本から世界の子どもたちに伝えていきたいと思いました。同時に、世界の貧困や児童労働などの搾取から子どもを助け状況を改善したいという気持ちから1999年に日本で団体を立ち上げ活動を始めました。

25年の活動を振り返り日本と世界の状況はどうなったのでしょうか。一言で言い表すことは難しいのですが、ある部分では、子どもを巡る状況は改善しました。世界の児童労働者数は25年前は2億4600万人でしたが、現時点では未だに多いものの1億6000万人に減少しました。フリー・ザ・チルドレン・ジャパンが関わった国際協力地域では、大変喜ばしい変化が生まれていることが確認できました。それは、フィリピンやインドで、以前児童労働に従事したり、ストリートチルドレンだった少年や少女が、フリー・ザ・チルドレンの現地パートナーNGOによって救出され、支援を受け、中には大学に通うなどし、就職し安定した収入を得られる成人となった若者たちに会うことができたからです。

国内においても、非常に嬉しい変化がこの25年で生まれました。それは、日本政府が初めて子どもを権利の主体として捉え、子どもの権利を尊重する社会を創るための法律「こども基本法」が制定されたことです。これからは、子どもに関する事柄について子どもの声を聴くことが国や自治体の義務となり、そのための仕組みづくりが行われるようになりました。

このように、諦めずに活動を続けてきたからこそ、国内外の子どもの状況を少しでも良いものへと変化を起こすことができました。25年を通じて様々な方々とともに歩むことができ、ご協力くださった皆さまの存在がなければ25年の活動を続けることはできませんでした。改めまして、フリー・ザ・チルドレン・ジャパンに関わってくださったすべての皆さまに心からお礼を申し上げます。

しかし、国際社会や日本社会には多くの問題が山積しています。25年前と比べて貧富の格差が広がっている地域が多く、貧困層の比率が25年ぶりに上昇していると国際NGOオックスファムは、経済格差に関する報告のなかで述べています。また、ロシア・ウクライナ戦争が3年近く行われていることに加え、イスラエルとパレスチナ自治区での戦争は1年以上続いており、世界15以上の国々で戦争が起きています。中東のガザでは、この1年間で4万人以上が殺されました。そして、命を脅かす存在は、戦争だけではなく、気候変動によって、毎年25万人以上が命を落としているといわれています。

このような状況を少しでも改善しようと、2024年度はフリー・ザ・チルドレン・ジャパン25周年を記念して様々な特別イベントを開催しました。改めましてご協力くださった皆さま、本当にありがとうございました。特に、チェンジメーカー・フェスでは、「Take Action for Peace～平和をつくる私のアクション～」をテーマに、アクションを起こした子ども若者を応援するとともに、世界平和に向けた歌を歌手の[]をはじめアンバサダーとして応援くださっている[]や[]、そして会場の皆さまとともに歌うことができました。ご協賛くださった大東建託グループみらい基金、C-United株式会社、株式会社パワープロジェクト様をはじめ、ご協力くださったすべての皆さまにお礼申し上げます。

また、こども基本法を社会に根付かせるために、2024年度を通じて日本財団様から助成金を通じたご支援をいただいたお陰で子どもの声を聴くおとなを増やす活動や、子どもの主体的な活動の実施に注力することができました。

最後に、子どもや若者の当事者として、同じ世代のために、または、よりよい社会や世界のために、声をあげて活動に取り組んでくださっている若きチェンジメーカーの皆さんには、いつも励まされ、私たちの活動の原動力となっています。ともに歩んでくださった子ども・若者の皆さまに心からの感謝をお伝えします。

課題解決には多くの時間がかかりますが、諦めずに活動することで変化を起こすことはできると25年を振り返りそう確信しています。「世界は変えられる」子どもがそう信じられる社会の創造に向けて、どうぞ引き続きよろしく申し上げます。

[]

2024年度 事業活動報告

1) 子ども主体事業

◆事業の目的と役割 ・ 活動内容

子ども達が自ら世界の子どもの権利を守るため、主体的に活動する機会の提供とサポートの実施

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
FTCJアンバサダー活動 (旧子ども代表委員)	<p>下記の3つを子どもアンバサダーの役割として設定し、子どもメンバーに公募した。</p> <p>①子どもファシリテーターとなり子どもメンバーミートアップを開催し、全国の子どもメンバーの声を聞き、子どもメンバー同士を繋ぐ。</p> <p>②積極的に、自らのアクションを実施し、その様子を記事にして発信する。</p> <p>③子どもメンバーの代表として団体の総会に議決権をもって参加する。団体運営について意見のある場合は、事務局に提言を行う。</p> <p>3月 勉強会 文章の書き方講座 3月 2023年度総会・意見交換会に出席 4-10月リレーコラムにて子どもアンバサダーとして記事投稿 6月 ウェルビーイングについての勉強会 8月 活動報告会にて発表、新年度アンバサダー募集開始 9月 新アンバサダー14名が仮就任(2か月間のお試し期間) 9月 新旧アンバサダー引継ぎ、勉強会実施 10月 スモールグループごとに企画会議 11月 子どもメンバーが交流できる場「おしゃべりナイト」参画 11月 子どもの権利に関するイベントへ登壇 12月 おしゃべりナイト参画 12月 14名中13名が正式に就任</p> <p>▼2023年9月-2024年8月FTCJ子どもアンバサダー(31人)</p> <p>▼2024年9月~2025年8月 子どもアンバサダー(13人)</p>	通年	全国	43人	2,000
チーム活動	<p>フェアトレードチョコレート販売を通して、海外支援事業の寄付金を集める「フェアトレードチョコレートプロジェクト(略称チョコプロ)」を実施した。メンバーは1年ごとに公募し、子ども自身が商品名や価格の決定し、学校やイベントでの販売に取り組んだ。</p> <p>▼活動内容 1月 オンライン販売開始 2月 せたがや国際メッセや各自学校で販売 3月 超文化祭で販売 4月 多摩ファミリーフェスタで販売 5月 フェアトレード・ラベル・ジャパン渋谷展示で販売 →合計788個販売、106,065円をインド教育事業に寄付。 参加メンバー20名</p> <p>9月 継続メンバー会議、新メンバー募集 10月 商品名・価格・入荷数決定 11月 せたがや国際メッセや各自学校で販売 →参加メンバー29名</p>	通年	全国	49人	1,007

2) 子ども活動応援事業

◆事業の目的と役割 ・ 活動内容

- 国内の子どもが、世界の開発途上国でみられる児童労働など苛酷な状況に置かれている子どもの現状を学び、問題を解決するための支援活動の企画・実行を主体的に行えるように育成する。
- 子ども達が自ら世界の子どもの権利を守るため、主体的に活動する機会を提供し、その活動をサポートする。

◆助成協力：パブリックリソース財団『感動体験支援基金』（テイク・アクション・キャンプ）

大東建託グループみらい基金(テイク・アクション・キャンプ、We are the MOVEMENT)

CBGMこども財団(ティーンボイスプロジェクト)

デロイトトーマツウェルビーイング財団(ティーンボイスプロジェクト)

日本財団(子どもの権利条約フォーラム全体会子ども企画)

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
子ども活動家育成	<p>▼Take Action Campの実施</p> <p>日本にいる子ども若者が社会課題を知り、その解決に向けて自らがアクションを起こし、より良い世界のために活動するためのノウハウを学ぶ場を提供した。</p> <p>夏(8月)：4日間プログラムを実施 50名参加 冬(12月)：2日間プログラムを実施 19名参加</p> <p>※経済的な課題を抱える家庭の子どもへのスカラシップ制度(無料招待)の実施については、国内子ども支援事業(5)にて別途報告</p>	夏8月 冬12月	夏 国立中央青少年交流の家 冬 高尾の森わくわくビレッジ	69名	2,480
	<p>▼次世代リーダー教育インターンシッププログラム</p> <p>子どもたちが安心してできる環境を作り、意見を引き出すファシリテーターを育成した。</p>	2月～ 12月	オンライン 国立中央青少年交流の家、高尾の森わくわくビレッジ	20名	800
	<p>▼コロナを子ども若者自身が振り返り調査し提言をできるようコンソーシアム(共同事業体)を国立成育医療研究センターと一般社団法人Everybeingと設置し活動。4人のファシリテーターを育成し、全国から16人の子ども探検者を選考後、春休みに政策提言に取り組むための合宿を実施。また、イギリスの若者と意見交換をしながら子ども探検者による提言づくりを支援。8月にこども家庭庁を訪問し提言発表及び意見交換を実施した他、11月に一般に向けた発表に取り組んだ。</p>	通年	川崎、東京 オンライン	16名、 全国の子ども	6,000
メンバー活動サポート	<p>・子ども活動応援</p> <p>メンバー登録をした子どもや若者へイベントや活動の情報を定期的に流したり、電話やメールでの相談や質問に対応し子どもメンバーが主体的に活動できるようサポートを実施。コロナ化で中止をしていたウェルカムデーだったが、新しく月1でオンライン・事務所でメンバーが集える場の提供を再開した。</p> <p>▼おしゃべりナイト(オンライン)の実施</p> <p>メンバーの質問や悩みに応えたりメンバー同士の交流を図るための定期的な交流イベント</p> <p>▼オフィスボランティアデーの実施</p> <p>ボランティア作業をしながら、メンバーの質問や悩みに応えたりメンバー同士の交流を図ったりするための定期的なボランティア&交流イベント</p> <p>▼子どもの権利条約フォーラム全体会子ども企画の実施支援</p> <p>11月に開催された子どもの権利条約フォーラム2024全体会の子ども企画プログラムを子どもメンバーが担当、実施できるよう企画運営支援を行った。子ども自身が子どもの権利が守られるために子どもの声を伝えるプログラムを企画運営した。当日は800人以上の参加があった。</p>	通年	主に事務所	全国のメンバー 1,500人	1,000
	<p>▼We are the Movementの実施</p> <p>大東建託グループみらい基金様の支援及び自己資金により、子ども・ユースメンバーからソーシャルアクションプロジェクト企画を募り、選考し、選ばれたプロジェクトの実施のサポートを行った。6件を支援プロジェクトとして採用。また、採用期間外にて比較的小規模かつ短期間で実施可能なプロジェクト支援を行う「ミニアクション枠」にて採用、1件を準備相談対応した。</p>	1月～ 12月	オフライン およびオンライン	625人	1,115
スタディツアー	<p>定員を超える応募があった。日本の子どもや若者が、国際協力の現場を訪問し、支援先の子どもと交流したり、国際問題について考えたり、個人でできること、NGOとしてできることを学び考えた。</p>	3月、8月	フィリピン マニラ、オロンガボ市	35名	3,000

4) アドボカシー事業

◆事業の目的と役割 ・ 活動内容

目的：社会問題や権利を奪われた子どもの現状、課題解決について様々な方法で多くの人に伝え、問題解決につなげる。

内容：

- ・ 出前授業・講演会・ワークショップ：104回実施（対面・オンライン形式）・対象人数：8586人
- ・ FTCチェンジメーカー教育プログラム(教材開発・全国展開・キャンペーンキット開発・既存教材改定)
- ・ 出版、資料作成
- ・ 物販（フェアトレードチーム）
- ・ 自主開催イベント
- ・ ニュースレター・メールマガジン発行、ホームページ構築・更新
- ・ 事務所訪問対応

・ 出前授業・講演会・ワークショップ及びイベント実施活動

日時	講演先（学校・企業・団体）	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	講演テーマ内容	事業費（千円）
2024年 1月～12月	学校 69ヶ所	全国	6,635	国際理解教育、国際国内問題・キャリア教育・人権教育・ウェルビーイング・リーダーシップ・チームビルディング	7,026
2024年 1月～12月	自治体、行政（こども家庭庁含む）など 16か所	対面・オンライン（全国）	645	人権教育、ウェルビーイング	
2024年 1月～12月	団体、企業、イベント等での講演 19カ所	対面・オンライン（全国）	1,306	国際問題・国内の社会課題・キャリア教育・人権教育・ウェルビーイング・リーダーシップ	

FTCチェンジメーカー教育プログラム(教材開発・全国展開・キャンペーンキット・教材改定)

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費（千円）
教材開発・改定	①ウェルビーイング教材開発 ②FTCチェンジメーカー教育プログラム教材追加 ③自治体向け：ファシリテーター養成研修・こども基本法や子どもの権利に関する講座のFTCJオリジナルテキストを作成	通年	東京事務所	教職員・団体の責任者、及び全国のこどもなど 12000人	6,200
全国展開	教職員向けに ①教材体験会の実施 ②メールマガジン発行 ③相談実施	通年	全国	教職員・団体の責任者など 100人	300
キャンペーンキット	Speak Up改訂版作成、公開	通年	全国	国内外の人々 約2,000人	500
自治体との連携	14の自治体にて研修や講座等を実施。次年度に向け相談・打ち合わせを20の自治体と実施。 ・こども家庭庁主催：こども意見聴取ファシリテーター養成講座の講師を全4回全て務める。研修資料の更新も実施。 ・埼玉県知事と子どもの交流イベントのコーディネート及び当日の運営 ・新潟市からの委託事業として、新潟市子ども条例の普及啓発のための未就学児及び小学校低学年児童を対象にした紙芝居教材の開発と、イベントの実施を実施。 ・その他北海道～島根の12の自治体で、1時間半～3時間の講座、1日のファシリテータースキル研修を実施。	通年	全国	自治体・団体の責任者など(人数は教材・出前授業を含む)及び、新潟市の未就学児及び小学校低学年の子ども（約28,000人）	1,100

・ 出版、物販、広報、ニュースレター・メールマガジン発行、ホームページ構築・更新

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費（千円）
出版	子どもの未来社から「こども基本法こどもガイドブック」を8月に出版。10月に重版。	1月～8月	東京、オンライン	4000部出版	300
物販	フェアトレード商品や出版物の紹介、それに関する資料作成と仕入れ、販売など	通年	東京事務所	子ども、一般	1,200
ニュースレター・ アニュアルレポート発行	2023年度アニュアルレポート発行 25周年記念ブックレット発行	5月 12月	東京事務所	各号750部印刷	500
メルマガ発行	月に2回発行、臨時メール発送年6回	通年	東京事務所	国内外の人々 約7,000人	500
ホームページ更新・作成	大東建託グループみらい基金様からの支援で子ども向けウェブページの構築作業をスタート。webサイト随時更新：1日平均800view程度77社あり。WEBサイトリニューアルに向けたページ作成等 ニュース・レポート：1日平均400view程度77社あり	通年	東京事務所	国内外の人々	1,500

・ 問い合わせ及び事務所訪問対応

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費（千円）
事務所訪問対応	基本オンラインで対応し、希望者のみオフィスでの訪問体を実施。団体説明等。	通年	東京事務所	40	100

3) 外部ネットワーク

◆事業の目的と役割 ・ 活動内容

様々なセクター、組織とつながってネットワークを構築、協働しFTCJのビジョン、ゴールを実現することを目指す。

<2024年度参加・構築したネットワーク>

・JNNE（教育協力NGOネットワーク）：開発途上国の子どもへの教育支援を行っているNGOによるネットワーク。登録団体間での情報交換、勉強会を実施、外務省との意見交換や政策提言などを行っている。世界の全ての子どもへの良質な基礎教育提供を目指し世界のEFA（万人のための教育）運動とつながって国内でのアドボカシーや政策提言などのキャンペーン活動をしている。

・児童労働ネットワーク（CLネット）：児童労働の廃絶に向け、勉強会、キャンペーンなどを展開。児童労働問題に取り組むNGO、労働組合、その他非営利組織、個人で構成されており、FTCJは運営委員団体として参加。

・広げよう！子どもの権利条約キャンペーン：子どもの声を政策決定者に届けることを目的として「子どもメガホンプロジェクト」を開始。FTCJからも子どもメンバーが複数参加し、国会議員との対話に参加。

・フェアトレードタウン世田谷推進委員会：世田谷区をフェアトレードタウンに認定されること目指し設置されたネットワーク。FTCJ代表の
が理事を務めている。

・その他非営利組織への会員登録や他団体との協力

団体のビジョンを達成し、より良い組織運営や社会問題に取り組む組織との情報交換のため新公益連盟への加盟や関西NGO協議会などのネット

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
JNNE	「SDG4教育キャンペーン2024」の広報協力、JNNE実行委員団体としてネットワークの運営に携わった。主に、開発途上国の教育支援の拡充のための啓発と政策提言活動を実施。また、国内の教育問題について啓発。	通年	全国 オンライン	—	300
CLネット	「ストップ！児童労働 キャンペーン2024」を主催し、児童労働問題の意識啓発を行った。 展開内容： ・オンラインイベント開催 ・レッドカードアクション ・Twitterフレイムを活用した児童労働・SDG8.7に関する周知	通年	全国	—	500
広げよう！子どもの権利条約キャンペーン、その他子どもの権利関連ネットワーク	国連子どもの権利条約制定30年の節目の2019年に子どもの権利保障を目指しNGOでネットワークを設立。FTCJは実行委員として関与している。子どもメンバー等とともに「子ども基本法」が社会に根差し、子どもの権利が実現するための活動や子どもの声を聴くイベント開催、その重要性を考える啓発活動に取り組んだ。11月には子どもの権利条約フォーラムを共催し約2000人もの参加者を対象に、子どもの権利について考え学ぶ機会を創出した。FTCJ子どもメンバーが企画するプログラムを運営支援した。	通年	全国	2,000	5,770
フェアトレードタウン世田谷推進委員会	世田谷をフェアトレードタウンとして認定されるよう世田谷区民及び世田谷区にある団体など組織で構成しネットワークを構築。世田谷区内でフェアトレード商品の紹介や販売、イベント・セミナーの開催などを行った。	通年	世田谷区	10000人	200
にいがたNGOネットワーク	新潟県の国際協力や国際交流の活性化のためのNGOを中心としたネットワークに、FTCJとして参加。ウェルビーイングや子どもの権利を保障するための国際協力の在り方を考えるセミナーやイベントの実施を行った。	通年	新潟市	—	600

5) Free The Childrenプログラム（自立支援事業・緊急支援事業）

◆事業の目的と役割・活動内容目的：貧困などが原因で権利を奪われ困っている開発途上国の子ども（特に支援地域のフィリピン、インド、ケニアなど）や国内の子どもの権利が守られ心身ともに健康的に過ごすことができ、自立できるよう支援をする。
 内容：フィリピン、インド、ケニアなどの開発途上国及び国内の子どもが貧困や差別から解放され自立できるよう包括的な支援事業を実施する。また、災害や紛争などによって被害を受けた地域への緊急復興支援事業を実施する。

◆助成・企業寄付協力：大東建託グループみらい基金、ウェスレー財団、大竹財団、部禮次郎アフリカ基金、東京グレートサンタラン、謝ザックスパーホールディングス、パブリックリソース財団『感動体験支援基金』

海外事業（国際協力）

<フィリピン支援事業>

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
先住民族の子どもへの教育支援	ミンダナオ島先住民族の村に暮らす子どもたちの教育環境整備に向けた支援事業。「小学校のトイレ設置と修繕」事業を現地NGOと小学校と協働し実施した。教員用トイレ1つと、児童向け男女1つずつ計3つのトイレを設置し、保健衛生教育についても実施した。	通年	ミンダナオ島	先住民族の子ども約45人+教員4人	200
ブレダ基金を通じた子ども支援・貧困地域への自立支援	寄付やフェアトレード商品の収益などによって、フィリピン・ルソン島サンパレス州オロンガボに位置する現地パートナーNGOブレダ基金を通して、性的虐待・搾取を受けた少女や、路上や刑務所から救出された少女少女への自立支援や、アエタ民族や貧困コミュニティへの自立支援活動の実施。 (寄付：東京グレートサンタラン2023、他)	通年	ルソン島を中心としたフィリピン	子ども110人、アエタ民族100人	480
緊急支援	2023年12月～2024年2月にかけて、フィリピン南部ミンダナオ島での豪雨、洪水、土砂崩れの被災地域への緊急支援として、被災地域の農家を対象に食料の配布を実施。64世帯に対して支援をした。	1月～3月	ミンダナオ島	400人	300

<インド支援事業>

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
西ベンガル州 CCD 支援事業	現地パートナー団体CCDを通じて、インド・西ベンガル州の貧困家庭で暮らす子どもが学校に通え、栄養ある食事で健康に暮らせるよう支援する事業。貧困地域への収入向上支援と子どもの権利が保障されるための子どもに向けたワークショップの実施を、現地パートナーNGOのCCDを通じて実施した。 (助成：ウェスレー財団)	通年	西ベンガル州	西ベンガル州コルカタ周辺貧困地域の40世帯	1,000
マハラシュトラ州ムンバイ郊外貧困地域の子どもの教育支援	マハラシュトラ州の州都ムンバイ郊外の貧困地域の子どもの教育支援を現地NGOを通じて昨年度実施した活動へのフォローアップ。現地から、新たに貧困地区に暮らす子どもを対象にした学校建設事業の計画について連絡があり、どのように協力をするのか話し合いを行った。	3月～9月	マハラシュトラ州	1年生～10年生まで375人	400

<ケニア支援事業・コンゴ支援準備>

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
ケニア先住民族支援事業	ケニアナロク群南ナロク県のマサイ民族やキクユ民族に対して、コロナ感染を予防・治療するためのモバイルクリニックを通じた支援を実施。特に子どもや妊産婦への健康向上・維持のための保健医療支援を行った。また、女子教育への理解が低い地域があるため、啓発を行うとともに、貧困家庭の女子が質の良い中等教育を受けられるよう、奨学金支援を行い、女子への中等教育支援に注力した。 (寄付：東京グレートサンタラン2023)	通年	ケニアナロク群南ナロク県先住民族コミュニティ	約1200人	280
コンゴ民主共和国支援	現地のNGOやアフリカ内で繋がりのあるNGOとのパートナーシップにより、キブ州の貧困農村コミュニティにて、農業従事者への農業技術のトレーニングを実施することで、その地域に暮らす子どもたちの栄養向上を図る。プロジェクト1年目の2024年は、20名の農業従事者を対象に支援を実施。農業研修支援及を行った。本格的には2025年度から健康及び収入向上のための支援事業を実施する。 (助成：大竹財団、部禮次郎アフリカ基金)	通年	コンゴ民主共和国キブ州	20世帯	500

国内事業

<国内の子ども支援事業>

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
経済的困難を抱える家庭の子ども支援（スカラシップ制度）	経済的な理由などでキャンプなどのプログラムへの参加をあきらめざるを得ない小学5年生～18歳を対象に参加費無料とし、交通費の全額補助を行い、支援を行った。 ※子どもたちのサポートスタッフ育成はアドボカシー事業に含む スカラシップ枠は、夏休み4日間は国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）にて10名、冬休みは1泊2日で高尾の森わくわくビレッジ（東京都）にて対面にて6名を対象に実施した。（助成：パブリックリソース財団『感動体験支援基金』、大東建託グループみらい基金）	8月、12月	国立青少年の家、高尾の森わくわくビレッジ	16人	973
経済的困難を抱える家庭の子ども支援（入学・入園・進級応援金）	ひとり親家庭や新型コロナウイルスの影響を受けた世帯、その他様々な理由で家計がピンチな状況にある世帯で、2024年2月に入学・進級する3人以上の子育て家庭で、新学期の準備金の支援が必要な世帯を対象に支援金を贈る「応援金サポート」を実施。受付開始後すぐに500名以上の方から応募があり80世帯の方に応援金の贈呈を行った。 (寄付：株式会社東京デリカ SALON de RUBAN)	2月～4月	全国	80世帯(240人以上)	1,400

6) Change Makers Fes事業

◆事業の目的と役割 ・ 活動内容

Change Makers Fes (チェンジメーカー・フェス) は、人や地球のことを考え、ボランティア等に取り組んでいる25歳以下の子ども・若者を無料で招待し、彼らのアクションを祝い、これからの活動にエールを送るライブイベント。

【目的】

- ①参加者の子どもや若者が、多様な立場に置かれる人々や異なる価値観を理解し、一人ひとりが尊重されることの大切さを感じ、彼らの自己肯定感を高める。
- ②参加者の子どもや若者が、SDGsに紐づく国内外にある社会問題を知り、それらの問題と自分自身が繋がっていることに気づき、自分ができることを考え、行動できる素地を養えるようにする。
- ③参加者の子どもや若者が、自分が動くことでより良い変化を起こせると感じ、彼らの自己効力感を高める。

◆助成：大東建託グループみらい基金、子ども夢基金

企業協賛：C-United株式会社 (珈琲館/カフェ・ド・クリエ/カフェ・ベローチェ)、株式会社パワープロジェクト

協力：株式会社フロンティアインターナショナル、テアトルエンターテインメント株式会社

Lasting Peace Project、TOMOSUBA TOKYO、広げよう！子どもの権利条約キャンペーン、おたっ子条例を考える会、一般社団法人ガールスカウト東京都連盟 歌唱指導：[REDACTED]

後援：大田区教育委員会、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター (JANIC)、東京ボランティア・市民活動センター (TVAC)、特定非営利活動法人日本NPOセンター (JNPOC)

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
Change Makers Fes2024	<p>【イベント名】 Change Makers Fes 2024 ～世界を変えるかよ、ここに集まれ。～</p> <p>【日時】 2024年10月23日 (水) 18:00～20:00</p> <p>【会場】 Zepp Haneda (TOKYO)</p> <p>【対象】 SDGsの目標として掲げられている国内外の社会課題解決に向けて、ボランティア活動など何らかのアクションを起こした25歳以下の子どもや若者。</p> <p>【実施内容】 2回目の会場開催となるChange Makers Fes 2024をZepp Haneda (TOKYO)にて実施。世界中で続く戦争に、大きすぎる問題で何ができるのかと心を痛めている子ども若者が多くいる状況に対し、Take Action for Peace ～平和のための私のアクション～をテーマにプログラムを構成。平和に向けたアクションについて、おとなやU25のチェンジメーカーがスピーチを通じて伝えるとともに、パフォーマンスで勇気づけ、最後にChange Makers Fes 2024のメインアーティストに就任した[REDACTED]と一緒に、平和を願って作られたLasting Peace Songを大合唱した。合唱企画に向けて、事前の参加者交流会も経て当日を迎えたことで、より一層、一体感/仲間を感じられるイベントとなった。当日撮影したイベントの様子を、イベント開催後にオンラインで配信し、より多くの人に届けられるように編集し、2025年2月に公開を予定している。</p>	通年	東京	509人	19,040

7) 管理部

管理・その他、この法人の目的を達成するために必要な事業に関する報告

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費(千円)
翻訳	事業の運営に関係する資料を日・英に翻訳。	通年	東京	5	10
研修受講	円滑な組織・事務局運営のため下記の研修を受講	通年	東京	10	0
個人情報管理	アクセスのデータを構築デザインし、メンバーや協力者などの個人情報を整理し管理を行った。	通年	東京	3	100
ファンドレイジング	サポーター増強のためのWEBサイトの更新、報告会の実施、googleアナリティクスの運用などを実施 マンスリーサポーター増加のためにキャンペーンを実施した。	通年	東京	3	350
広報・ブランディング	広報が担当となり、計画的な広報を実施	通年	東京	3	630
問い合わせ対応	メール、電話、FAX、郵送にて事務局に届く問合せや連絡に対応。対応例：事務所訪問、出張講演調整、教材や物販の注文、団体など組織からのアンケートへ返答、子ども、大学生、社会人からの質問返答、メンバー希望、団体への質問返答など	通年	東京	3	300
会計	組織の透明な会計のための団体に関する資金の流れを管理し帳簿を付けるなどの業務を実施。	通年	東京	2	1170
理事会運営・管理	事業を円滑に実施するための理事会の運営。	通年	東京	11	30
その他	事務所運営管理、什器管理など。	通年	東京	5	16

【活動のこぼり】

◆助成協力：東京都 正規雇用等転換安定化支援助成金

【理事兼任】



【事務局体制、役割報告】



【2024年度インターンご紹介】

チェンジメーカー・フェス：[Redacted]
 ティーンボイスプロジェクト：[Redacted]
 子ども家庭庁、子どもの権利条約フォーラム：[Redacted]
 テイク・アクション・キャンプ ロジ担当：[Redacted]

【事務局ボランティアご紹介】

S.S：事務局運営・広報補佐・ファンドレイジング・翻訳・海外支援事業・教材開発・ウェルビーイング事業ほか
 [Redacted]：スピーカー、ファシリテーター

メディア掲載一覧

2024年1月～12月にメディアなどで配信・紹介されたFTCJの活動です。(人物の肩書・役職・苗字は掲載当時のものです)

時期	メディア配信・媒体名	内容
通年	ONE WORLD English Course (教育出版・中3英語教科書)	FTCを創設したクレイグ少年の物語が巻末に掲載されています。
2024.1.1-4	J-WAVE「JAM THE PLANET」 番組内コーナー「LOHAS TALK」 ※事前収録	代表理事の■が出演し、団体紹介とイベント告知を行いました。
2024.2.6	Wellulu (メディアエンジン(株))	当団体のウェルビーイング教材をご紹介いただきました。
2024.2.9	オルタナオンライン(株)オルタナ	本年のチョコレートプロジェクトをご紹介いただきました。
2024.2.26	徳島新聞(紙版のみ)	事務局長の■へのインタビュー記事を掲載いただきました。
2024.3.7	(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会 (日本国内のTOEIC運営団体)	スタッフの■へのインタビュー記事・動画を掲載いただきました。
2024.5.23 2024.5.25 2024.5.27 2024.5.31 2024.6.11 2024.7.18	東京新聞 毎日新聞朝刊 ※電子版は有料記事 読売新聞 朝日新聞 カナロコ(神奈川新聞) タウンニュース かなレポ川崎 かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」	川崎市と当団体が制作した教材をご紹介いただきました。 (東京新聞・タウンニュースのみ)また、この教材の制作のために当団体が2023年夏に開催したワークショップもご紹介いただきました。
2024.5.29	日新火災withCaNday (日新火災海上保険(株))	当団体の翻訳教材「ウェルビーイングな暮らしをおくるためのヒント集 ～自分らしく安心していられるために～」をご紹介いただきました。
2024.7.4	エヌレコ(Think About Goals(株))	当団体をご紹介いただきました。
2024.7.9	教育新聞 ※電子版は有料記事	当団体が運営に携わり、子どもアンバサダー複数名も参加している「広げよう!子どもの権利条約キャンペーン 子どもメガホンプロジェクト」が7月8日に子ども家庭庁を表敬訪問して制作提言を行った様子が掲載されました。
2024.8.29	こども基本法 こどもガイドブック(子どもの未来社)	当団体代表理事の■ 事務局長の■、ほか当団体関係者がこども基本法を解説した書籍を出版致しました。
2024.9.17	フリーター就職支援「ハタラクティブ」 (レバレッジズ(株))	当団体をご紹介いただきました。
2024.9.27	「部落開放」2024年10月/860号(株)部落開放社	当団体事務局長の■が寄稿しました。
2024.10.24	TBS「THE TIME,」	冒頭で「チェンジメーカー・フェス2024」の様子が放送されました。
2024.10.25	びわ湖放送 中日新聞 ※電子版は有料記事	「チェンジメーカー・フェス2024」ゲストで元少年兵の■の講演(立命館守山中学校への出前授業として実施)の様子が放送されました。
2024.11.8	教育だよりかわさき131号(川崎市教育委員会)	「We are the MOVEMENT」の活動として、当団体の2023年度子どもアンバサダーが8月7日に政策提言を行った様子が掲載されました。
2024.11.15 2024.11.25	テレ玉(テレビ埼玉) 毎日新聞 ※電子版は有料記事 読売新聞 日経新聞 埼玉新聞 朝日新聞 ※電子版は有料記事	11月14日:埼玉県民の日に埼玉県庁が実施し、当団体が運営補佐を担当した「こどもたちと知事の意見交換会」の様子が放送・掲載されました。
2024.11.20	SDGs media(株)Drop	当団体代表の■へのインタビュー動画を公開いただきました。

8.会議の開催

(1) 総会

通常総会(2024年度)

(ア) 開催日時及び場所

2024年3月10日(日) 13時00分から14時30分まで

会場：EF Tokyo/オンライン

住所 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー 27F

(イ) 議題

第1号議案

2023年度 事業報告書(案)と2023年度会計収支決算書(案)に関する事項

第2号議案

2024年度事業計画(案)と2024年度収支予算書(案)に関する事項

第3号議案

2024年度の役員(理事、監事) 選任に関する事項

(a) 理事会役員の件につき、内容の説明を行い協議

(b) 事務局体制と顧問の紹介

第4号議案

2024年度役員(理事及び監事) 選任に関する事項

(2) 理事会

第1回理事会

(ア) 開催日時及び場所

2024年 3月12日(火) 14:00～16:00 オンライン開催

(イ) 議題

I.審議事項

1. 代表理事、副代表理事長及び専務理事選任の件

第2回理事会

(ア) 開催日時及び場所

2024年 6月5日(水) 14:00～16:00 オンライン開催

(イ) 議題

I.審議事項

1. セーフガーディングに関して

II.報告事項

1. 2024年度事業進捗及び4月末までの収支状況共有 / 関係資料1

2. 2024年度下半期事業計画

第3回理事会

(ア) 開催日時及び場所

2024年 12月5日(水) 19:30～21:15 オンライン開催

(イ) 議題

I.審議事項

1. チェンジメーカー・フェスの費用の対応について

2024年度活動計算書

特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

（単位：円）

	科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
	1 受取会費		210,000
	正会員受取会費	210,000	
	2 受取寄付金		28,124,678
	受取寄付金	28,124,678	
	3 受取助成金等		18,244,700
	受取民間助成金	17,784,700	
	受取補助金	460,000	
	4 事業収益		25,796,595
	自主事業収益	25,796,595	
	5 その他の収益		1,491,533
	受取利息	2247	
	雑収益	1,084,263	
	為替差益	4,116	
	交通費収益	400,907	
経常収益計			73,867,506
【B】 経常費用			
	1 事業費		
	(1) 人件費		23,455,851
	給料手当	17,684,691	
	賞与	2,840,663	
	法定福利費	2,930,497	
	(2) その他経費		45,115,558
	期首商品棚卸高	249,298	
	通勤費	298,423	
	商品材料	654,593	
	寄付・海外送金額	4,233,908	
	業務委託費	13,424,738	
	印刷製本費	1,021,075	
	旅費交通費	5,676,667	
	通信運搬費	3,209,701	
	消耗品費	1,049,586	
	水道光熱費	131,916	
	地代家賃	1,301,136	
	保険料	9,309	
	諸会費	153,283	
	租税公課	3,780	
	返還金	463,200	
	支払手数料	653,383	
	為替差損	2,312	
	新聞図書費	2,970	
	広告宣伝費	5,430,238	
	会場費	1,568,219	
	雑費	7,098	
	企画制作費	5,841,000	45,385,833
	期末商品棚卸高	270,275	45,115,558
事業費計			68,571,409
	2 管理費		
	(1) 人件費		2,606,211
	給料手当	1,964,966	
	賞与	315,629	
	法定福利費	325,616	
	(2) その他経費		631,612
	印刷製本費	56,015	
	会議費	2,200	
	通信運搬費	67,337	
	消耗品費	5,634	
	地代家賃	144,576	
	水道光熱費	14,659	

	広告宣伝費	191,881	
	支払手数料	149,010	
	租税公課	300	
	管理費計		3,237,823
経常費用計			71,809,232
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			2,058,274
【C】経常外収益			
経常外収益計			0
【D】経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			2,058,274
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		21,937,445
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			23,925,719

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	26,754,201	28,334,667
未収金	1,310,191	
棚卸資産(商品)	270,275	
仮払金	0	
流動資産合計・・・①		28,334,667
2 固定資産		
(無形固定資産)		19,530
電話加入権	19,530	
固定資産合計・・・②		19,530
【A】資産合計①+②		28,354,197
【B-1】負債の部		
流動負債		
未払金	3,771,007	4,428,478
預り金	657,471	
流動負債合計・・・③		4,428,478
負債合計③		4,428,478
【B-2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		21,937,445
当期正味財産増減額		1,988,274
正味財産合計		23,925,719
【B】負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		28,354,197

2024 年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年、7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法、人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：計上はありません
- (3) 引当金の計上基準
引当金の計上はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスに関する会計上の計上はありません
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理によっています

2. 事業別損益の状況

事業費の区分は以下の通りです

自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日 [税込] (単位：円)

科目	子ども全体	子ども活動経費	非課税ワラワ	ワラワ	Fee	自立支援	合計
(1) 人件費							
給料手当	1,768,469	5,305,407	884,235	6,189,642	2,652,704	884,234	17,684,691
賞与	284,067	852,199	142,033	994,232	426,099	142,033	2,840,663
法定福利費	293,050	879,149	148,525	1,025,673	439,575	146,525	2,930,497
人件費計	2,345,586	7,036,755	1,172,793	8,209,547	3,518,378	1,172,792	23,455,851
(2) その他経費							
期首商品棚卸高	0	0	0	249,298	0	0	249,298
通勤費	29842	89527	14921	104448	44764	14921	298,423
商品材料	0	0	0	654,593	0	0	654,593
寄付・海外送金額	0	1,064,843	0	100000	0	3,069,065	4,233,908
業務委託費	0	973,621	4,701,021	2,864,212	4,693,454	192,430	13,424,738
印刷製本費	43,484	385,309	22,292	384,463	163,785	21,742	1,021,075
旅費交通費	128,724	2,424,661	1,008,101	1,034,206	362,043	718,932	5,676,667
通信運搬費	51,691	199,501	34,081	2,809,001	86,017	29,410	3,209,701
消耗品費	9,030	783,058	13,072	59,968	178,053	6,405	1,049,586
水道光熱費	13,192	39,575	6,596	46,170	19,787	6,596	131,916
地代家賃	130,114	390,341	65,057	455,397	195,170	65,057	1,301,136
保険料	0	0	9,309	0	0	0	9,309
諸会費	0	550	152,733	0	0	0	153,283
租税公課	0	0	0	3,780	0	0	3,780
返還金	0	0	0	463,200	0	0	463,200
支払手数料	0	183,896	32,393	239,067	92,379	105,648	653,383
為替差損	0	0	0	0	0	2,312	2,312
新聞図書費	0	0	0	2,970	0	0	2,970
広告宣伝費	255,773	822,320	137,787	1,814,349	2,272,123	127,886	5,430,238
会場費	0	0	0	0	1,568,219	0	1,568,219
雑費	0	1,398	0	1,400	4,300	0	7,098
企画制作費	0	0	0	0	5,841,000	0	5,841,000
期末棚卸額	0	0	0	-270,275	0	0	-270,275
その他経費計	661,850	7,358,600	6,197,363	11,016,247	15,521,094	4,360,404	45,115,558
事業費計	3,007,436	14,395,355	7,370,156	19,225,794	19,039,472	5,533,196	68,571,409

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
【指定寄付金】					
TACJ	0	1,500,000	1,500,000	0	スカラシップ ¥787,918
イベント	0	1,000,000	1,000,000	0	
教材	0	0	0	0	
出張講演	0	2,000,000	2,000,000	0	
ウェルビーイング	0	0	0	0	
Change Makers FES	0	5,500,000	5,500,000	0	
フィリピン	140,000	115,000	460,000	0	PREDA支援 ¥150,000、KPAC支援 ¥110,000 プレダ新事業国内人件費
インド	0	176,842	176,842	0	ODD支援 ¥698,000 チョコプロ106,065円、インド視察旅費
ケニア	300,000	315,000	342,000	273,000	WE charityケニア支援送金 ¥222,000
コンゴ	200,000	690,316	890,316	0	コンゴ農業支援事業に充当
教育支援	0	507,216	507,216	0	フィリピン20万5千円当、インド30万2216円当
水支援	330,000	294,348	500,000	124,348	フィリピン・ケニア事業に採分 フィリピン水支援35万円送金口
収入支援	0	29,199	29,199	0	インド事業に充当
医療支援	0	250,037	250,037	0	フィリピンのプレダ基金(給食栄養向上)
緊急支援プール金	980,000	6,409	258,448	727,961	ミンダナオ島洪水緊急支援 ¥100,000
国内支援 (道級入学応援金)	0	2,387,918	1,157,151	1,230,767	※入学金返金2025に充当予定1

【助成金】					
デロイトトーマツウェルビー	0	1,000,000	1,000,000	0	Every Child's Voice(ティーンボイス事業)
公益財団法人日本財団	0	7,080,000	5,700,000	1,380,000	25年3月までに申請事業に充当予定
東京都福祉保健財団	0	5,048,000	5,048,000	0	
連合・愛のキャンパ2024年度		700,000	700,000	0	
CBGM子ども財団助成金		1,800,000	1,800,000	0	Every Child's Voice(ティーンボイス事業)
大竹財団助成金		500,000	0	500,000	コンゴ事業に充当予定
子どもゆめ基金		656,700	656,700	0	TACJ2023分
服部清次郎アフリカ基金		1,000,000	0	1,000,000	コンゴ事業に充当予定
合計	4,220,000	30,400,285	28,819,209	3,736,076	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(無形固定資産)						
電話加入権	19530	0	0	0	0	19530
合計	19530	0	0	0	0	19530

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費 人件費	23,455,851		
管理費 人件費	2,606,211		
活動計算書計	26,062,062		

※給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略。

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費について従事割合に基づき按分

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

(単位:円)

科目	細目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
	(現金預金)			28,334,667
現金	現金	248,429	248,429	26,754,201
小口現金	イベント用小口現金	67,225		
	関西小口現金	47,840	115,065	
普通預金	三菱UFJ銀行	21,420,172		
	PayPay銀行	528,046		
	ゆうちょ銀行	480,729		
	郵便振替	3,189,084		
	みずほ銀行	277,129		
	ゆうちょ銀行海外送金用	31,455		
	paypal	389,066		
	UFJアクションキッズ	1,093	26,316,774	
外貨	フィリピンペソ	31,943		
	インドルピー	18,591		
	USドル	0		
	カナダドル	9,443		
	ケニアシリング	9,706		
	モンゴルトゥグルグ	4,250	73,933	
	(売上債権)			1,310,191
未収金		1,310,191	1,310,191	
	(棚卸資産)			270,275
商品		270,275		
仮払金		0	270,275	
流動資産合計・・・①				28,334,667
2 固定資産				
	(無形固定資産)			19,530
	電話加入権	19,530		
固定資産合計・・・②				19,530
【A】 資産合計①+②				28,354,197
【B-1】 負債の部				
流動負債				
	未払金	3,771,007		4,428,478
	預り金	657,471		
流動負債合計・・・③				4,428,478
【B-1】 負債合計③+④				4,428,478
【B-2】 正味財産合計【A】 - 【B-1】				23,925,719

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	ナジマ ナエ		2024年1月1日	年 月 日
		中島 早苗		～2024年12月31日	年 月 日
2	理事・監事	ハラモ ノゾミ		2024年1月1日	年 月 日
		原元 望		～2024年12月31日	年 月 日
3	理事・監事	イノ ケイコ		2024年1月1日	年 月 日
		出野 恵子		～2024年12月31日	年 月 日
4	理事・監事	トモノ ヤスシ		2024年1月1日	年 月 日
		伴野 保志		～2024年12月31日	年 月 日
5	理事・監事	フジイ ユウコ		2024年1月1日	年 月 日
		藤井 裕子		～2024年12月31日	年 月 日
6	理事・監事	シガ アリカ		2024年1月1日	年 月 日
		志賀 アリカ		～2024年12月31日	年 月 日
7	理事・監事	ハヤシ ダイスケ		2024年1月1日	年 月 日
		林 大介		～2024年12月31日	年 月 日
8	理事・監事	ナジマ シンジ		2024年1月1日	年 月 日
		中島 慎治		～2024年12月31日	年 月 日
9	理事・監事	マツタ コウジ		2024年1月1日	年 月 日
		松下 耕二		～2024年12月31日	年 月 日
10	理事・監事	ミヤジマ タマ		2024年1月1日	年 月 日
		宮島 珠		～2024年12月31日	年 月 日
11	理事・監事	クラシタ ユウ		2024年1月1日	年 月 日
		倉下 由香		～2024年12月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

	氏名	
1	トモ ヤスシ 伴野 保志	[Redacted]
2	ナジマ サエ 中島 早苗	
3	イクラ キョウ 板倉 香子	
4	フジイ ユウコ 藤井 裕子	
5	イノ ケイ 出野 恵子	
6	アサダ ハコ 浅田 紀子	
7	ミヤジマ タマ 宮島 珠	
8	タケノチ シホ 竹内 美紗子	
9	シガ アリカ 志賀 アリカ	
10	ハラモト マサシ 原元 雅史	
11	スギヤマ ススム 杉山 進	
12		

監査報告書

2025年2月22日

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

代表理事 中島 早苗 殿

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

監事 宮島 珠

私、監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2024年
(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の会計業務の監査を行いました。
その結果につき次のとおり報告します。

記

1. 監査の方法の概要

会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表などの正確性を検討しました。

2. 監査意見

収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。

以上